

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第77期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本雄二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 南場賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル)

【電話番号】 東京03(5783)3360

【事務連絡者氏名】 東京支社長 皆川真一

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 2015年3月	第74期 2016年3月	第75期 2017年3月	第76期 2018年3月	第77期 2019年3月
売上高 (百万円)	24,549	32,795	31,146	30,830	37,090
経常利益 (百万円)	351	792	919	1,287	1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	303	545	978	864	754
包括利益 (百万円)	1,120	192	1,488	1,358	425
純資産額 (百万円)	19,957	19,365	20,369	21,236	20,955
総資産額 (百万円)	35,535	39,665	38,502	41,368	42,731
1株当たり純資産額 (円)	255.65	247.86	2,607.86	2,716.95	2,718.52
1株当たり当期純利益 (円)	3.90	7.01	125.77	111.09	97.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	48.6	52.7	51.1	48.9
自己資本利益率 (%)	1.5	2.8	4.9	4.2	3.6
株価収益率 (倍)	69.7	28.1	17.2	26.5	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,605	1,260	1,033	377	1,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	478	499	402	837	478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	494	405	484	468	279
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,392	6,714	7,634	6,724	5,137
従業員数 (人)	689	690	686	701	725

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第75期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 2015年3月	第74期 2016年3月	第75期 2017年3月	第76期 2018年3月	第77期 2019年3月
売上高 (百万円)	20,691	28,925	27,794	27,562	32,822
経常利益 (百万円)	320	719	1,021	1,103	935
当期純利益 (百万円)	306	528	1,134	823	643
資本金 (百万円)	6,176	6,176	6,176	6,176	6,176
発行済株式総数 (千株)	78,000	78,000	78,000	7,800	7,800
純資産額 (百万円)	19,113	18,614	19,760	20,533	20,181
総資産額 (百万円)	33,276	37,444	36,737	38,907	40,383
1株当たり純資産額 (円)	245.53	239.16	2,539.12	2,639.30	2,628.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	60.00 ()	60.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.94	6.80	145.80	105.80	82.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	57.4	49.7	53.8	52.8	50.0
自己資本利益率 (%)	1.6	2.8	5.9	4.1	3.2
株価収益率 (倍)	69.0	29.0	14.9	27.8	21.1
配当性向 (%)	126.9	88.2	41.2	56.7	72.3
従業員数 (人)	420	421	420	438	450
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	119 (131)	89 (117)	100 (134)	136 (155)	88 (147)
最高株価 (円)	311	308	245	3,090 (230)	3,280
最低株価 (円)	197	171	175	2,118 (200)	1,688

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第75期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第76期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

- 1945年4月 中外炉工業株式会社設立。
- 1949年1月 東京事務所(現東京支社)開設。
- 1954年5月 サーフエス・コンバッション社(米国)と技術提携、工業炉の最新鋭技術を導入。
- 1959年4月 名古屋事務所(現名古屋営業所)開設。
- 1959年5月 中外工業株式会社(現・連結子会社(株)シーアール)設立。
- 1961年12月 各種コーティングライン、タイヤコード熱処理ライン、抄紙機用フードなど産業機械の分野に進出。
- 1962年4月 小倉工場竣工。
- 1962年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1966年8月 上下焚ウォーキングビーム型加熱炉を開発、営業拡大の基礎を確立。
- 1969年2月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 1970年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 1973年11月 下水汚泥焼却設備を主体に、環境設備の分野に進出。
- 1975年10月 堺工場(現堺事業所)竣工。
- 1977年12月 燃焼研究所新設。
- 1987年7月 台湾に合弁会社台湾中外炉工業股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 1992年4月 中外環境エンジニアリング株式会社(現・連結子会社中外エンジニアリング(株))を設立。
- 1994年4月 蓄熱脱臭装置で大気浄化分野へ進出。
- 1996年4月 PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)製造装置でディスプレイ分野へ進出。
- 1999年8月 中外プラント株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 2005年2月 中国に中外炉熱工設備(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 2005年11月 本社を大阪市中央区に移転。
- 2005年12月 堺工場を整備・拡大し「堺事業所」に改称。
- 2005年12月 堺センター開設。
- 2010年2月 昭和シェル石油株式会社とCIS太陽電池生産技術を共同開発。
- 2012年2月 インドネシアにPT. Chugai Ro Indonesia(現・連結子会社)を設立。
- 2012年3月 タイにChugai Ro (Thailand) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 2012年7月 中国に中外炉設備技術(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 2016年9月 メキシコにChugai Ro de Mexico, S.A. de C.V.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

エネルギー分野

加熱炉、金属プロセスライン、太陽電池製造設備、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器などの設計・製作・施工・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

情報・通信分野

タッチパネル・有機EL対応ディスプレイ用精密塗工装置、真空成膜装置などの設計・製作・施工・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

環境保全分野

大気浄化（脱臭）設備、バイオマスエネルギー利用設備などの設計・製作・施工・販売を行っております。

（主な関係会社）当社、中外エンジニアリング㈱

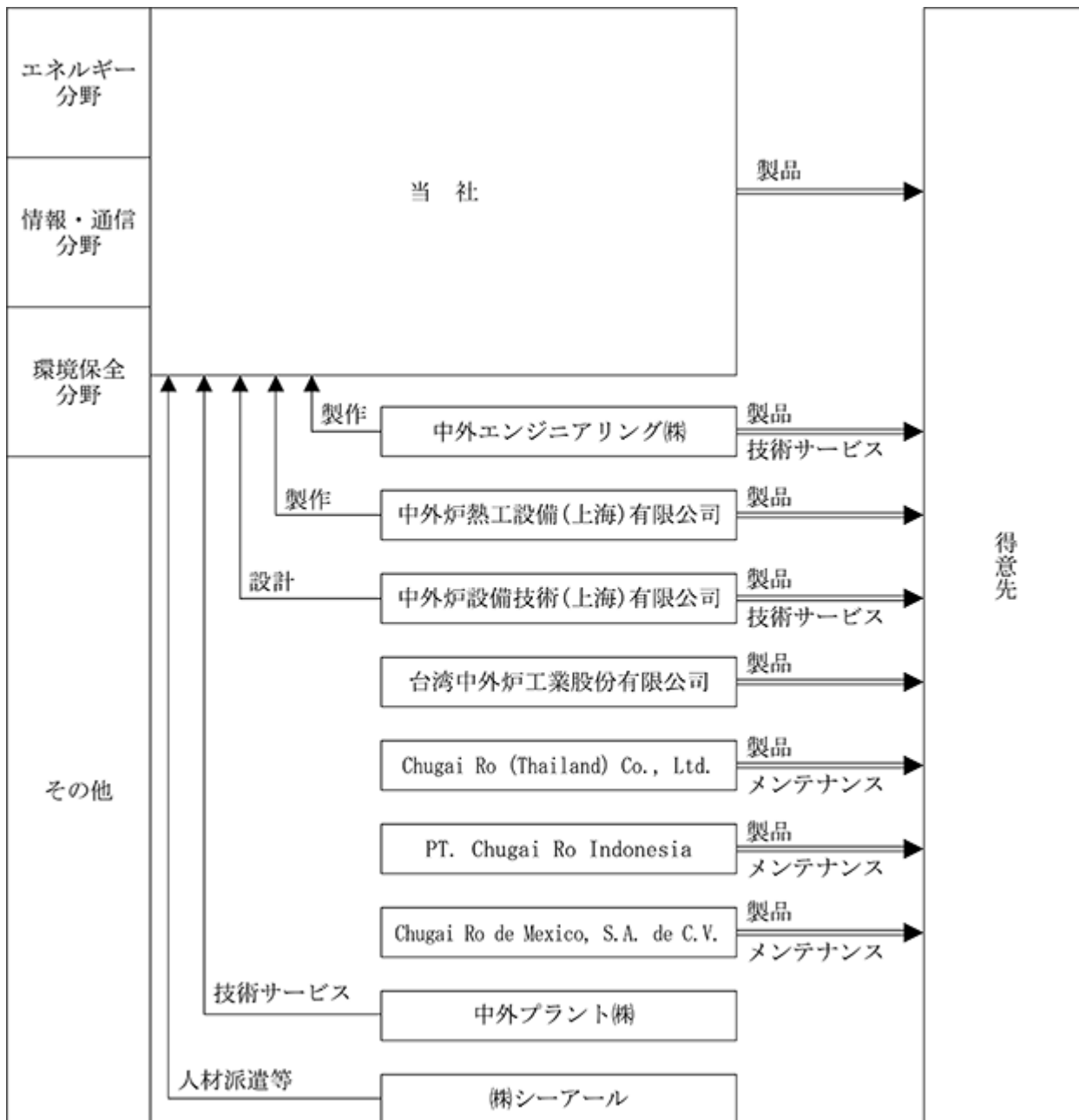
その他

中外エンジニアリング㈱を除く、国内・海外子会社の事業を「その他」としております。中外プラント㈱は工業炉等の技術サービス・人材派遣業務をそれぞれ行っており、㈱シーアールは、当社グループを対象に損害保険の代理店業務、リース業務、並びに人材派遣業務を行っております。また、台湾中外炉工業股份有限公司は台湾における工業炉等の販売・資材調達を、中外炉熱工設備(上海)有限公司は中国における工業炉等の製作・販売・資材調達を、中外炉設備技術(上海)有限公司は、中国における工業炉等の設計・技術サービス提供、仲介販売及び輸出入代理業務を、Chugai Ro (Thailand) Co.,Ltd.はタイにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を、PT. Chugai Ro Indonesiaはインドネシアにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を、Chugai Ro de Mexico, S.A. de C.V.はメキシコにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を、それぞれ行っております。

（主な関係会社）中外プラント㈱、㈱シーアール、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司、中外炉設備技術(上海)有限公司、Chugai Ro (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Chugai Ro Indonesia、Chugai Ro de Mexico, S.A. de C.V.

事業系統図等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーアール	堺市西区	20	その他	100.0	当社グループを対象に損害保険の代理店業務・リース業務、人材派遣業務を行っております。資金の貸付があります。
中外エンジニアリング㈱	堺市西区	20	環境保全	100.0	環境保全設備、燃焼設備等の設計・製作・販売・技術サービスを行っております。資金の貸付があります。
中外プラント㈱	堺市西区	10	その他	100.0	工業炉等の技術サービス・人材派遣業務を行っております。
台湾中外炉工業股份有限公司	台湾高雄市	5,000千NT\$	その他	100.0	台湾における工業炉等の販売・資材調達を行っております。
中外炉熱工設備(上海)有限公司	中国上海市	500千US\$	その他	75.0	中国における工業炉等の製作・販売・資材調達を行っております。
中外炉設備技術(上海)有限公司	中国上海市	200千US\$	その他	75.0	中国における工業炉等の設計・技術サービス提供、仲介販売及び輸出入代理業務を行っております。
Chugai Ro (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ・バンコク市	10百万バーツ	その他	49.9	タイにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を行っております。
PT. Chugai Ro Indonesia	インドネシア・ジャカルタ市	30万US\$	その他	100.0	インドネシアにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を行っております。資金の貸付があります。
Chugai Ro de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ・アグアスカリエンテス市	100千US\$	その他	100.0	メキシコにおける各種工業炉等の販売及びメンテナンス業務を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	354
情報・通信分野	40
環境保全分野	70
その他	214
全社(共通)	47
合計	725

(注) 従業員数は、就業人員であり、連結会社以外への出向者(4名)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
450	43.0	17.1	8,326,263

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	354
情報・通信分野	40
環境保全分野	9
全社(共通)	47
合計	450

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、出向者(23名)は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

あります。労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(経営方針)

当社グループは「熟技術」を核として、エネルギーの有効活用や地球環境の保全などの社会的要請に的確に応えるとともに、情報・通信の高機能化など先端分野にも新しい価値を創造し、公正な企業活動を行い社会の発展に貢献することを、企業活動の基本理念としております。

また、株主や取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、確固たる事業基盤を確立し、収益力ある安定した企業体質を形成していくことが経営の基本方針であります。

(経営環境及び対処すべき課題)

今後の経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続くとの見方があるものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や国内での人手不足などから、景気の先行きは不透明感が高い状況が引き続き継続するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、省エネ、CO₂削減、再生可能エネルギー関連設備などで持続可能な社会の実現に貢献すべく、技術力・開発力の強化と人材育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

製造業のものづくりに不可欠な「熟技術」を環境、低炭素、省人化、AI・IoTの活用や自動車の電動化・軽量化といった社会の要請に合わせて進化させ、海外案件の着実な実行管理を行うとともに、納入設備のライフサイクルに合わせてサポートできるメンテナンス体制を拡充して、収益基盤の立直しに取り組んでまいり所存です。

当社グループでは目標とする経営指標について、単年度のみ策定しており、中期的な経営指標は策定しておりません。2020年3月期の目標とする経営指標は、受注高310億円、売上高360億円、営業利益11億円、売上高営業利益率3.1%、自己資本利益率(ROE)4.3%であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容の概要

当社の企業価値の源泉

当社は、設立以来、独自の熟技術を有する工業炉の総合メーカーとして、独創的な技術・商品を市場に送り出すことにより、産業界の発展に貢献してまいりました。当社の企業価値は、高度な研究開発力、熟技術を活かした高品質な商品開発力、エンジニアリングと製造技術が一体となった事業運営体制、さらには顧客ニーズに機敏な営業推進体制にあると考えており、これらを支える人材や取引先との関係が、当社の企業価値を生み出す基盤となっております。そのため、当社では、長期的な視野に立った人材の育成や技術の継承に注力するとともに、あらゆる業務プロセスの生産性を高めることで、顧客との信頼関係を構築してまいりました。

このような、長年にわたり築いてきた人的・技術的資源と、顧客・取引先・従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの良好な信頼関係こそが、当社の企業価値の源泉であります。

基本方針

当社としては、当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の財務及び事業の内容や、上記の当社の企業価値の源泉を十分に理解し、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、より向上させていくことを可能とする者であると考えています。

もっとも、当社としても、会社を支配する者の在り方は、最終的には、株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えています。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模買付行為の中には、株主の皆様を買付の目的や内容、買付後の経営戦略などについての十分な情報開示がされず、又は十分な検討時間が与えられないもの等、株主の皆様との共同の利益を毀損するものもあります。

このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

(2) 基本方針を実現するための当社における取組みの概要

当社は、上記の当社の企業価値の源泉を活かして、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益をより一層向上させ、基本方針を実現するために、経営ビジョンを策定し、いかなる経営環境においても市場の変化を的確に捉え、中長期的に成長を続けられる強固な経営基盤の確立を目指しております。

なお、当社が取り組んでおります具体的な内容は、概略、次のとおりです。

市場動向に迅速に対応できる事業体制のもと、豊富な経験と独自の技術力により顧客ニーズの実現に積極的に取り組むとともに、自動車、航空・宇宙、環境などの成長分野には、新技術・新商品の早期市場投入を図り、受注拡大に注力してまいります。

長期稼働設備の更新時期を迎えている既存事業領域では、パリ協定（温室効果ガスの排出削減）への対応をふまえた最新鋭の省エネ・低エミッション技術等の積極的な提案やメンテナンス事業の強化により、一層のシェアアップを実現してまいります。

日系企業の海外展開の需要を捉えるべく、中国、台湾、タイ、インドネシア、メキシコの拠点を活用するとともに、新興国向け技術・商品の開発にもさらに注力し、海外営業基盤の拡大を図ってまいります。

当社は、引き続き以上の取組みを推進・実行していくことにより、株主の皆様や顧客、取引先、従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたる良好な関係を更に発展させ、企業価値の源泉となる信頼関係をより強化してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の概要

本プラン採用の目的

上記の「基本方針の内容の概要」において述べたとおり、当社株主の皆様が、大規模買付提案を受け入れるかどうかを判断なさるためには、大規模買付行為が行われる際に大規模買付者から当該大規模買付行為の内容、目的、将来にわたる経営戦略等、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があります。

当社は、企業価値及び株主の皆様様の共同の利益の確保のため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為及びその提案がなされた場合におけるルールを以下のとおり策定いたしました。

本プランの概要

（詳細につきましては、弊社ウェブサイト（<https://chugai.co.jp>）をご覧ください。）

ア 本プランの対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付等の行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付等の行為を対象とします。

イ 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会が恣意的な判断を行うことを防止するため、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員により構成される独立委員会を設置いたしました。

独立委員会は、大規模買付者から提供される情報が、本プランに照らして十分か否かの判断、大規模買付者が本プランを遵守したか否かの判断及び対抗措置の発動の可否について、当社取締役会に助言・勧告等を行い、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重するものとします。

ウ 大規模買付者からの情報の提供

(ア)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち、本プランに基づいた手続により、当該買付行為を行う旨の誓約文言等が記載された「意向表明書」を、当社に対して提出するものとします。

(イ)当社取締役会は、上記「意向表明書」を受領した日から10営業日以内に、当該買付行為の内容を検討するのに必要な情報のリストを、当該大規模買付者に交付します。

(ウ)当該大規模買付者は、当社取締役会が定める回答期限までに、当該必要情報を、当社の定める書式で提出するものとします。

エ 当社取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者が必要かつ十分な情報の提供を行ったと判断できる場合には、その旨開示し、その日から最大60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付の場合）又は90日（その他の方法による大規模買付行為の場合）が経過するまでの期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）、大規模買付者の提案に関する評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案及び対抗措置の発動の可否の判断を行います。

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

オ 独立委員会による助言・勧告

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書の提出がなされた後、遅滞なく、独立委員会に対して、大規模買付行為の提案があった事実を通知するとともに、大規模買付者から必要情報の提供を受けた場合にも、当該必要情報を独立委員会に提出します。

独立委員会は、取締役会評価期間中、当該必要情報を分析評価し、大規模買付行為に対し、一定の対抗措置の発動をすべきか否かにつき、当社取締役会に対して助言・勧告を行うものとし、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重します。

カ 大規模買付行為がなされた場合の対応

(ア)大規模買付者が本プランを遵守しない場合

当社取締役会は、必要性及び相当性を勘案し、独立委員会の助言・勧告を受けた上で、当該買付行為への対抗措置をとることがあります。対抗措置として、現時点では、新株予約権の株主無償割当てを予定していますが、当該方法に限られるものではありません。なお、当社は、当該大規模買付者等が有する本新株予約権の取得の対価として金銭を交付することはありません。

(イ)大規模買付者が本プランを遵守した場合

当社取締役会は、当該買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等により、株主の皆様当該買付行為に応じないように説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと、当社取締役会が判断した場合は、例外的に独立委員会による助言・勧告を受けた上で、一定の対抗措置をとることがあります。

(ウ)当社取締役会は、対抗措置発動の決定を行った場合、当該決議の内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示します。

(4) 基本方針を実現するための当社における取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の経営計画は、基本方針に基づいて作成され、当該経営計画を実行することにより、当社の企業価値が向上いたします。したがって、基本方針を実現するための当社における取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の皆様共同の利益を高めるものと考えます。

(5) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、次の理由から、本プランが、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社社員の地位を維持することを目的とするものではないと判断しています。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（ ．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 ．事前開示・株主意思の原則、 ．必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

株主共同の利益の確保・向上の目的に資すること

本プランは、株主の皆様が、大規模買付行為を受け入れるか否かを適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき手続、並びに当社が発動しうる対抗措置の内容及び発動条件をあらかじめ定めるものであり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものです。

株主意思を反映するものであること

2018年6月26日開催の当社第76期定時株主総会において、本プランを採用することについて、株主の皆様にご承認いただいております。また、本プランの有効期間は、2020年6月開催予定の当社第78期定時株主総会終結のときまでであり、再度当該総会において株主の皆様にご承認いただくことについてご決議いただく予定としております。

したがって、本プランの導入、継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が反映される仕組みとなっております。

独立性の高い社外者の判断の尊重

当社は、本プランの採用にあたり、前述のとおり、独立委員会を設置し、当社取締役会が恣意的に本プランの運用を行うことがないように、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要について株主の皆様にご情報開示することとされており、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に適うように本プランの運用が行われる仕組みが確保されています。

取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本プランでは、前述のとおり、対抗措置の発動に関して、合理的かつ詳細な客観的要件及び手続があらかじめ設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において、過半数の決議により廃止することができます。したがって、デッドハンド型買収防衛策（取締役の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の任期を2年としておりますが、期差選任制は採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするなど決議要件の加重を行っておりません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループの主要な製品である生産設備に対する需要は、国内外の経済情勢特に設備投資動向の影響を受けます。従って、当社グループの関連する市場における景気後退、特に設備投資意欲の減退は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの海外売上比率は、2017年3月期29.2%、2018年3月期35.2%、2019年3月期22.1%と高い水準で推移しております。為替変動の影響を抑制するため、円建て契約の割合を増やすほか、現地調達比率の増加や、為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 品質問題による業績への影響について

当社グループは1997年に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得し、品質確保を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、顧客仕様に基づいた製品の開発、設計あるいは製造上の瑕疵による製品品質に関わるリスクを、将来にわたって全て排除することは難しいものと認識しております。製造物責任等につきましては、保険付保によるリスクヘッジを行っておりますが、顧客からの訴訟等により高額な賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。これらに伴う当社グループ製品への信用低下、取引停止等も含め、当社グループの経営成績は品質問題の影響を受ける可能性があります。

(4) 中国等海外への事業展開

当社グループでは、中国、台湾、タイ、インドネシア、メキシコに拠点を構えており、製品の輸出入や現地における販売、生産など国際的な事業活動を行っております。これらの活動に関するリスクとして、海外における予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、治安の悪化やテロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱等の発生が考えられます。これらの事象が顕在化することによって、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。万が一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(6) 資材価格等の上昇について

当社グループの事業は、顧客仕様に基づく生産設備の設計・製作・施工がその大半を占めております。事業の性格上、見積・受注から引渡しまでに長期間を要する場合もあり、設備の製作・施工に要する資材・下請工事費用等について、需給のバランスから価格が高騰し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業の時価のある上場株式を保有していますが、株価の下落により、保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金の減少が当社グループの純資産に影響を与える可能性があります。

(8) 災害

当社グループは、地震、津波、洪水、火災等の災害に対して、損害の発生及び拡大を防ぐため、防災設備の整備や点検、訓練などに努めるとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、安否確認システムを導入するなどの対策を講じておりますが、こうした災害による人的・物的被害により、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。また、発生する損害額が損害保険等によって十分にカバーされる保証はありません。

(9) 与信リスク

当社グループは、取引先の与信管理については、情報収集や社内規定に沿った受注前審査の徹底を行いリスク回避に努めておりますが、不測の事態により取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は設備投資の増加や堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、後半は中国経済の減速懸念など米中貿易摩擦に伴う影響が徐々に顕在化し、企業の景況感が悪化するとともに、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では底堅い需要を背景に市況が安定する中、製造基盤の強化や高強度の素材生産のための設備投資が進められ、非鉄金属業界でも、IoT、AIの活用や自動車の電子化を背景とした、自動車・電子機器向けの設備投資が見られました。また、自動車業界では、国内や海外での生産台数が堅調に推移し、自動車部品増産対応のための設備投資が実施されました。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンの有機ELシフトは進んでいるものの、販売の伸び悩みや米中貿易摩擦もあり、中国を中心に投資には慎重な姿勢が見られ、投資時期の先送りが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績確保に向けて積極的な受注活動を展開しました。その結果、国内向け加熱炉や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置など大型案件の成約もあり、受注高は前年同期比105.8%の41,489百万円と増加いたしました。

売上面につきましては、銅ストリップ連続焼鈍ラインや中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの納入に加え、工事が順調に進捗し、売上高は前年同期比120.3%の37,090百万円と増加いたしました。

しかしながら、工事費や原材料価格の上昇等による利益率の低下に加え、一部の海外案件において追加工事費が発生したことなどから、増収にも拘らず、営業利益987百万円（前年同期比83.6%）、経常利益1,157百万円（前年同期比89.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益754百万円（前年同期比87.3%）と前連結会計年度を下回る結果となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。なお、分野別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

（エネルギー分野）

受注面では、特殊鋼向け及び鉄鋼向け加熱炉や銅ストリップ連続焼鈍ラインのほか、線材コイル連続焼鈍設備、半導体関連機能材熱処理設備などの成約を得、さらに注力しているメンテナンス事業が拡大し、受注高は34,676百万円（前年同期比111.9%）と増加いたしました。

売上面では、銅ストリップ連続焼鈍ライン、銅ピレット加熱炉や自動車部品用量産型真空浸炭設備などを納入したほか、機械部品熱処理設備や線材コイル連続焼鈍設備などの工事が進捗し、売上高は27,639百万円（前年同期比117.4%）と増加いたしました。

営業損益は一部の海外案件における追加工事費の影響から、879百万円の営業利益（前年同期比95.0%）となりました。

（情報・通信分野）

受注面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置のほか、国内向けフレキシブルディスプレイ関連オープンなどの成約を得、受注高は2,804百万円（前年同期比79.8%）となりました。

売上面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置や有機EL蒸着マスク用ポリイミド精密塗工装置などの納入に加え、国内向けフレキシブルディスプレイ関連オープンなどの工事が進捗し、売上高は3,516百万円（前年同期比101.8%）となりました。

営業損益は利益率の低下により、259百万円の営業損失（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

(環境保全分野)

受注面では、蓄熱式排ガス処理装置のほか、活性炭用ロータリーキルンなどの成約を得て、受注高は2,311百万円(前年同期比72.1%)となりました。

売上面では、竹を利用したバイオマス熱電併給設備や蓄熱式排ガス処理装置、廃熱ボイラを納入し、売上高は4,291百万円(前年同期比168.3%)と大きく増加いたしました。

営業損益は増収効果により、140百万円の営業利益(前年同期は37百万円の営業損失)となりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けモーターコア焼鈍炉のほか自動車部品用熱処理設備などの成約を得て3,625百万円(前年同期比90.7%)となりました。

売上面では、中国向け自動車部品用熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,964百万円(前年同期比119.7%)と増加いたしました。

営業損益は、利益率の低下により197百万円の営業利益(前年同期比75.1%)となりました。

なお、受注高、売上高、営業利益、売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)の期初目標に対する実績は以下のとおりです。

	2019年3月期実績	期初目標	達成度(%)
受注高(百万円)	41,489	38,000	109.2
売上高(百万円)	37,090	35,000	106.0
営業利益(百万円)	987	1,500	65.8
売上高営業利益率(%)	2.7	4.3	62.8
自己資本利益率(%)	3.6	5.2	69.2

営業利益、売上高営業利益率、自己資本利益率が目標を下回った主な要因は、一部の海外案件における追加工事費の発生であります。

(2)財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当連結会計年度末における資産合計は受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末比1,362百万円増加の42,731百万円となりました。

負債合計は買掛金の増加などにより、前連結会計年度末比1,643百万円増加の21,775百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末比280百万円減少の20,955百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,177百万円や仕入債務の増加1,845百万円等の資金の増加はありましたが、売上債権の増加3,185百万円や未成工事受入金の減少1,060百万円等により1,348百万円の資金の減少(前年同期は377百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発設備などの有形固定資産取得による支出377百万円等により、478百万円の資金の減少(前年同期は837百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払466百万円や自己株式の取得による資金の減少199百万円はありましたが、運転資金の不足を補うための短期借入金の増加985百万円により、当連結会計年度は279百万円の資金の増加(前年同期は468百万円の資金の減少)となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

2020年3月期の資本的支出は500百万円を予定しており、全額自己資金を充当する予定であります。

(4)生産、受注及び販売の状況

a.生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	27,639	117.4
情報・通信分野	3,516	101.8
環境保全分野	4,291	168.3
その他	3,964	119.7
相殺消去	2,322	-
合計	37,090	120.3

(注) 1 金額は売上高により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	34,676	111.9	27,552	134.3
情報・通信分野	2,804	79.8	1,257	63.9
環境保全分野	2,311	72.1	899	31.2
その他	3,625	90.7	2,004	80.6
相殺消去	1,928	-	391	-
合計	41,489	105.8	31,322	115.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c.販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	27,639	117.4
情報・通信分野	3,516	101.8
環境保全分野	4,291	168.3
その他	3,964	119.7
相殺消去	2,322	-
合計	37,090	120.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助契約を締結している主なものは、次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約先	内容	契約期間
(米国) Surface Combustion, Inc.	一体化カタナリ型焼鈍炉の技術	自 1990年9月 至 1997年9月 以後は、1年毎自動延長
(韓国) Hanwha Corporation/Machinery	工業炉、雰囲気ガス発生機及び蓄熱式脱臭装置に関する技術	自 2018年1月 至 2019年12月 以後は、2年毎自動延長

- (注) 1 上記についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。
 2 上記のうち、契約期間が自動延長とあるものは、各契約とも契約満了日前一定の日に当事者の一方が終結通知を他方に提出しなければ延長されません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、熱技術を核として、エネルギーの有効活用や地球環境の保全などの社会的要請に的確に応えるとともに、情報・通信の高機能化など先端分野にも新しい価値の創造と顧客が期待する製品を提供し、社会の発展に貢献するとの企業理念のもと、エネルギー分野、情報・通信分野、環境保全分野の3分野における研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は584百万円であります。なお、研究開発は各事業部門が技術統括本部と連携して行っているため、総額のみ記載しております。

(1) エネルギー分野

省エネルギー、CO₂削減に寄与する商品開発を目指し、前後プロセスや関連製品まで含む商品構成の拡大化を図るとともに、成長分野の電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）で需要が高まっている高機能材料・機能部品事業領域および、東南アジア等新興国向けに、国際価格にて提供できる商品作りに継続して取り組んでおります。これらの分野では、火炎を利用した高温加熱による粉体の球状化試験および二次電池用粉体焼成システムによる粉体の焼成試験を継続しております。さらに、省エネルギーに貢献でき、環境に優しく信頼性の高い生産ラインへの置換えにつながる製品開発として、ストリップ材の高速冷却技術、主に熱処理設備で利用する高効率なラジアントチューバーナ、浸炭に関する新プロセス、に取り組んでおります。ICT技術としては、バーナにセンシング機器を付帯させて燃焼調整補助を行う技術や、炉の稼働状況を連続的に監視し、特徴量の経時変化から予防保全を行うシステムの構築を進めております。

(2) 情報・通信分野

フレキシブル機能を用いたディスプレイ、センサー、ウエアラブル機器および、電池関連や携帯端末の製造プロセス用設備に対して継続して取り組んでおり、商品構成の拡大を目指しております。この分野では塗工・乾燥・焼成の一貫システム構築が可能なクリーンオープンの開発を継続しており、最新のパーティクル対策を施した熱風循環式クリーンオープンのデモ装置を設置し実証試験を行っております。また、フレキシブル基板として使用されるポリイミドフィルムを形成する塗工装置において、ポリイミド溶液の取り扱いの最適化を図った装置開発も行っております。なお、ICT化技術として、塗工装置の運転プロセス情報を収集・分析できるように、データ収集解析システムの開発を進めております。

(3) 環境保全分野

環境保護産業は、地球温暖化への対応を施したうえで社会が持続成長を続けるには必要不可欠との認識のもと、欧州の極めて優れたバイオマスボイラー技術を導入し、化石燃料代替の熱利用設備を継続して開発しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額(無形固定資産を含む)は380百万円で、主に研究開発設備であります。なお、設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	共通	その他設備	35	3	-	0	39	12
堺事業所 (堺市西区)	共通	生産設備、研 究開発設備、 その他設備	1,270	302	1,007 (51)	253	2,834	397
堺センター (堺市西区)	共通	その他設備	153	2	259 (5)	0	416	0
小倉工場 (北九州市 小倉北区)	共通	生産設備	307	6	644 (40)	0	959	6
燃焼研究所 (大阪府柏原市)	共通	研究開発設備	13	29	-	16	59	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 小倉工場は、一部を外注先等に貸与しております。

3 燃焼研究所は、連結子会社㈱シーアールの土地169百万円(2千㎡)を賃借しております。

4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
研究開発設備	250	-	250	2019年4月	2020年3月
堺事業所拡充等	250	-	250	2019年4月	2020年3月
計	500	-	500		

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要額500百万円は全額自己資金を充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注1)	70,200	7,800		6,176		1,544

(注1) 2017年6月22日開催の第75期定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は70,200千株減少し、7,800千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	32	161	77	6	4,879	5,190	
所有株式数(単元)	-	25,742	851	15,192	7,170	30	28,426	77,411	58,900
所有株式数の割合(%)	-	33.3	1.1	19.6	9.3	0.0	36.7	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式数は121,287株であり、121,200株(1,212単元)は「個人その他」欄に、87株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	464	6.04
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	385	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	245	3.20
中外炉工業関連企業持株会	大阪市中央区平野町3丁目6-1	239	3.13
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS. UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	215	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	204	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	189	2.47
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	179	2.34
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2丁目2-4	175	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	149	1.95
計	-	2,449	31.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,619,900	76,199	
単元未満株式	普通株式 58,900		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		76,199	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6 - 1	121,200		121,200	1.55
計		121,200		121,200	1.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年11月9日)での決議状況 (取得期間2018年11月12日～2019年3月31日)	100,000	350
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	195
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,347	3
当期間における取得自己株式	107	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	121,287		121,394	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、業績を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、配当の回数に関しましては、期末配当のみの年1回としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の収益状況及び経営環境等を総合的に勘案し、1株につき60円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の回復に努めてまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月25日 定時株主総会	460	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「熟技術を核として新しい価値を創造し、これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する」との経営理念で、株主、顧客をはじめとする様々なステークホルダーから評価・信頼される事業活動を行い、継続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針に則り、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性を高め、適法性を確保し、経営効率の向上に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は執行役員制度の採用により、必要な権限を委譲し意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っておりますが、状況に応じて取締役が執行役員を兼務することにより、経営と現場の連結を図っております。

当社の取締役会は総数9名で構成され、代表取締役社長を議長とし、経営の基本方針ならびに法令で定められた事項や、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員ならびに部門責任者による業務執行状況を監督する機関と位置付けております。構成員につきましては、(2) 役員の状況 役員一覧に記載しております。

当社は監査役3名による監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全性と社会的信頼を維持する観点から、取締役会や執行役員会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、業務執行各面における適法性、妥当性に関して監査計画に基づいた監査を実施しております。構成員につきましては、(2) 役員の状況 役員一覧に記載しております。

加えて、組織上独立した内部監査室が各事業部や関係会社の業務執行状況について監査を実施し、評価と提言を行うとともに、監査役に報告することとし、内部統制及び監査役機能の維持・強化に努めております。また、『中外炉工業グループ行動規範』をグループ全役職員に配布し、コンプライアンスや企業倫理の徹底を図っております。さらに、『コンプライアンス相談窓口』を社外に設置し、従業員からの通報ラインも確保しております。

当社は、会計監査人として、PWC京都監査法人と監査契約を締結しており、定期的に監査を受け、会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。また、顧問弁護士事務所からは必要に応じてアドバイスを受けております。

これらの体制により当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法の規定に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で次のとおり決議し、内部統制システムの充実に努めております。

1) 取締役（執行役員等を含む：以下同様）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制の充実及び強化を推進するため、具体的な行動指針を定めた『中外炉工業グループ行動規範』の遵守をすべての取締役及び使用人に徹底し、問題の発生未然防止に努めます。万一、問題が発生した場合には法令・規則に基づいた厳正かつ公平な基準で処置を行います。

2. 取締役の職務執行については取締役会が監督するとともに、監査役会の定める『監査役監査基準』に従い監査役が監査を行います。使用人の職務執行については、就業規則に則り適正な措置を行うと同時に、執行部門から独立した内部監査室が内部監査を計画的に実施し、法令・定款に不適合となる事態を早期に発見し未然防止に努めます。

3. 法令や企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として社外の第三者機関に『コンプライアンス相談窓口』を設け、適切に運用します。

4. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引への介入を徹底的に排除するとともに断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断するという基本的な考え方を『中外炉工業グループ行動規範』に定め、グループ全役職員に周知するとともに遵守の徹底を図ります。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則・稟議規定・企業秘密管理規定等に基づき、保存・管理を行い、必要に応じて監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理しています。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、法令遵守、品質、与信、事故、情報セキュリティ、災害などの個別のリスクに係る担当部署において、過去に当面した事例等を基に、それらの回避方法、対処手順、代替予備手段の準備等により軽減・回避措置を実施します。また、不測の事態が発生した場合は、必要に応じ対策本部を設置するなど迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努めます。さらに、内部監査室が、個別のリスク対応の適切性及び有効性を検証してリスク管理の実効性を確保いたします。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1.重要な経営事項についての審議機関として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、その審議を経て意思決定を行います。また、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を採用し、経営の効率化に努めています。

2.経営計画の策定により業務目標を明確化し、四半期毎の業務執行報告会で進捗状況の検証を行います。

5)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1.子会社においても『中外炉工業グループ行動規範』の遵守を徹底し、グループ全体が同等の水準のコンプライアンス経営を実践するよう努めます。また、内部通報制度である『コンプライアンス相談窓口』をグループ全体を対象とした制度として位置付け、適切に運用します。

2.経営計画には子会社を含むグループ全体計画を網羅し、定期的な確認や報告または意見交換の場を持ち、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するとともに、企業集団における業務の適正を確保します。

3.内部監査室は子会社の内部監査を実施し、法令・定款違反等の問題があると認められた場合には、直ちに監査役に報告します。

4.子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、(3)に記載した取組みの中で整備・運用します。

6)監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1.監査役が補助使用人の設置を求めた場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命するものとします。監査役補助者の人事考課は監査役が行い、監査役補助者の任命解任等については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性並びに監査役の指示の実効性を確保することとします。

2.監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととします。

7)監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1.取締役(取締役会)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者は、当社及びグループの業務または業績に影響を与える重要な事項について、当社監査役に報告します。また、監査役から報告の要請があった場合には、これらの者は直ちに報告を行います。

2.監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するものとします。

3.監査役は代表取締役と定期的な会合をもち、重要課題について意見交換及び必要な要請を行います。また、会計監査人、内部監査室と定期的な会合をもち、監査の実効性・効率性を確保します。

8)監査役を補助する費用又は債務の処理に係る方針

監査役を補助する費用の前払、支出した費用及び支出の日以後におけるその利息、負担した債務の債権者に対する弁済について、監査役から請求があった場合には、これを支払又は弁済を行います。

9)財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づき、当社及びグループとしての財務報告に係る信頼性を確保するために、代表取締役社長を統括責任者として、基本方針を決定し、必要かつ適切な財務報告に係る内部統制システムを整備・運用します。また、内部統制の有効性については、内部監査室が定期的に検証し、その検証結果を、改善・是正に関する提言とともに、取締役会及び監査役に報告します。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	西本 雄二	1945年3月14日生	1967年8月 当社入社 1994年4月 経営管理本部経営管理グループマネージャー 1995年6月 取締役就任 1999年4月 常務取締役就任 2003年4月 取締役就任 2004年4月 常務取締役就任 2013年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	19,000
常務取締役 業務本部長、プロダクトセンター管掌並びに東京支社管掌	南場 賢一郎	1953年8月14日生	2008年6月 ディー・エフ・エル・リース㈱代表取締役社長 2011年5月 当社入社 顧問 2011年6月 取締役就任 2012年4月 業務本部長(現) 2016年4月 常務取締役就任(現) 東京支社管掌(現) 2017年4月 プロダクトセンター管掌(現)	(注)3	6,500
取締役 常務執行役員 技術統括、Chugai Ro (Thailand)Co.,代表取締役、PT.Chugai Ro Indonesia代表取締役	藤田 和久	1955年9月25日生	1981年4月 当社入社 2009年4月 執行役員就任 2015年4月 常務執行役員就任 熱処理事業本部長 2016年6月 取締役常務執行役員就任(現) 2017年4月 技術統括本部長、技術統括並びに堺事業所長 2019年4月 技術統括、Chugai Ro(Thailand) Co., 代表取締役、PT.Chugai Ro Indonesia代表取締役(現)	(注)3	5,700
取締役 常務執行役員 プラント事業本部長	根来 茂樹	1958年11月24日生	2016年4月 リそなビジネスサービス㈱代表取締役社長 2017年4月 当社入社 顧問 2017年6月 取締役就任(現) 2018年4月 取締役常務執行役員就任(現) プラント事業本部長(現)	(注)3	1,200
取締役 常務執行役員 熱処理事業本部長	尾崎 彰	1957年5月31日生	1980年4月 当社入社 2013年4月 執行役員就任 2015年4月 業務本部経営企画室長 2016年6月 取締役執行役員就任 2017年4月 熱処理事業本部長(現) 2019年4月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	4,900
取締役 執行役員 開発本部長	新谷 昌徳	1957年2月15日生	1981年4月 当社入社 2012年4月 執行役員就任 2015年4月 技術統括本部事業開発室長 2016年6月 取締役執行役員就任(現) 2019年4月 開発本部長(現)	(注)3	5,400
取締役 執行役員 業務本部副本部長兼 業務本部経営企画室長	阪田 守	1962年1月19日生	1984年4月 当社入社 2013年4月 執行役員就任 2016年4月 プラント事業本部長 2016年6月 取締役執行役員就任(現) 2018年4月 業務本部経営企画室長(現) 2019年4月 業務本部副本部長(現)	(注)3	4,500
取締役	野村 正朗	1952年3月29日生	2011年6月 新日本理化㈱取締役会長 2014年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役就任(現) 2015年7月 学校法人帝塚山学院理事長(現)	(注)3	
取締役	佐藤 良	1947年4月6日生	2008年4月 ダニエリエン지니어リングジャパン株式会社代表取締役 2018年4月 当社入社 顧問 2019年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
監査役 常勤	池山 郁也	1955年4月7日生	2006年3月 株式会社りそな銀行吹田支店長 2008年10月 当社入社 2016年4月 業務本部経理部 部長 2016年6月 監査役就任(現)	(注)4	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 非常勤	碩 省 三	1948年 1月 1日生	1979年 4月 2011年 6月 2015年 6月	弁護士開業(御堂筋法律事務所所属) ゼット㈱社外監査役 当社監査役就任(現) ゼット㈱社外取締役(監査等委員)(現) ㈱椿本チエイン社外監査役(現)	(注) 5	
監査役 非常勤	ポール・チェン	1944年 8月24日生	2007年 3月 2015年 4月 2015年 6月	東京大学名誉教授(現) 青山学院大学国際政治経済学部特別招聘教授(現) 当社監査役就任(現)	(注) 5	
計						50,200

- (注) 1 取締役野村正朗氏及び佐藤良氏は、社外取締役であります。
 2 監査役碩省三氏及びポール・チェン氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役野村正朗氏は、元新日本理化株式会社取締役会長であり、上場企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を生かした経営全般の監視と有効な助言を期待して、当社取締役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は学校法人帝塚山学院理事長であります。当社と学校法人帝塚山学院との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役佐藤良氏は元ダニエリエンジニアリングジャパン株式会社代表取締役であり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見、加えてプラント事業に関する豊富な経験を有していることから、経営全般の監視と有効な助言を期待して、当社取締役に選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役碩省三氏は、当社が法律顧問契約を結んでいる弁護士法人御堂筋法律事務所の社員であり、弁護士としての専門的知見および企業法務に関する豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、当社監査役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏はゼット株式会社社外取締役(監査等委員)であります。当社とゼット株式会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社椿本チエイン社外監査役であります。当社と株式会社椿本チエインとの間にも人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役ポール・チェン氏は、東京大学名誉教授ならびに青山学院大学国際政治経済学部特別招聘教授であり、大学教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から経営全般の監視と有効な助言を期待し、当社監査役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と東京大学および青山学院大学との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役については、高い識見と能力を有し、当社取締役会に多様な視点を取り入れる観点から、広範な知識と経験及び出身分野における実績を有することを基本的な考えとして候補者を決定しております。また、その独立性については、会社法上の要件に加え、東京証券取引所の定める要件を参考にするとともに、当社独自の基準を定めており、以下のすべてに該当しないことを独立性充足の条件としております。

- 1)現在または最近5年間で、当社の総議決権の5%以上の議決権を保有する大株主またはその業務執行者
- 2)現在または最近5年間で、当社グループの主要な取引先の業務執行者
- 3)現在または最近5年間で、当社グループの監査業務を担当している者
- 4)当社から、当社役員報酬以外に、過去3年平均にて、年間1,000万円を超える報酬を得ている者
- 5)上記のいずれかに掲げる者の配偶者または2親等以内の親族
- 6)当社グループの取締役、監査役、執行役員、その他の使用人、の配偶者または2親等以内の親族

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、会社の健全性と社会的信頼を維持する観点から、取締役会や執行役員会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、業務執行各面における適法性、妥当性に関して監査計画に基づいた監査を実施しております。

なお、常勤監査役池山郁也氏は、当社の内部監査室長及び経理部長を担当してきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査室は組織上独立した専任の職員2名から構成され、各事業部や関係会社の業務執行状況について監査を実施し、評価と提言を行うとともに、監査役に報告することとし、内部統制及び監査役機能の維持・強化に努めております。

当社の監査役（社外監査役を含む）は、内部監査部門である内部監査室から監査計画や監査の実施状況などにつき、定期的に詳細な報告を受け、相互に意見交換を行うなど緊密な連携体制を構築しております。

また、会計監査人から監査計画、監査事項の内容や結果等の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜情報の提供、交換を実施し、相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう努めております。さらに、経理・財務部門などの内部統制部門から内部統制システムの構築・運用の状況について定期的に報告を受けております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

P w C 京都監査法人

b．業務を執行した公認会計士

中村 源

野村 尊博

両者の継続監査期間は7年を超えておりません。

c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他5名であります。

d．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を有していること、及び当社の事業活動に対する理解や海外子会社の会計監査人との連携体制などを検証・確認し、監査法人を選定しております。

e．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、「会計監査人の評価基準」を定めており、その基準に基づき会計監査人に関する評価を行っております。その主な評価項目は、会計監査人の独立性及び専門性、監査体制、監査手法及び業務内容、監査役会への報告義務履行・連携などで、これらの評価結果を検証し、再任の相当性を判断しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		32	
連結子会社				
計	30		32	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性等を検討した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の会計監査の職務執行状況並びに報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬につきましては、2007年6月28日開催の第65期定時株主総会決議により、取締役「月額27百万円以内」、監査役「月額6百万円以内」とされております。

各取締役の報酬につきましては、上記範囲内において、取締役会から委任を受けた代表取締役が、各期の業績、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定しており、各監査役の報酬につきましては、上記範囲内において、監査役の協議により、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		固定報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	192	192	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	1
社外役員	22	22	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の企業価値は、高度な研究開発力を活かした独自の熟技術や、高品質な商品開発力、さらに内外の顧客の幅広いニーズに対する機敏な対応力にあり、これらを支える様々な取引先との協力関係が不可欠と考えております。このため、当社は事業戦略や重要な取引先との協力関係を総合的に勘案し、中長期的な視点に立ち、政策保有株式を保有しており、こうした株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有継続の是非につきましては、個々の企業ごとに、取引内容に応じて、中長期的な経済合理性や将来の見通しを総合的に勘案し、検証しております。保有意義が希薄化した株式については、売却を含めた保有の是非を取締役会において決定いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	20
非上場株式以外の株式	54	4,786

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	65	取引関係の強化を図るため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	43

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱商事(株)	545,000	545,000	取引関係の強化	有
	1,675	1,559		
(株)銭高組	50,000	50,000	取引関係の強化	有
	261	251		
共英製鋼(株)	134,500	134,500	取引関係の強化	有
	212	246		
(株)上組	82,500	82,500	取引関係の強化	有
	211	196		
(株)りそなホールディングス	408,062	408,062	取引関係等の円滑化	有
	195	229		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,270	314,270	取引関係等の円滑化	有
	172	219		
日本精工(株)	161,300	161,300	取引関係の強化	無
	167	230		
横河電機(株)	70,600	70,600	取引関係の強化	有
	161	155		
山九(株)	23,400	23,400	取引関係の強化	有
	126	123		
(株)みずほフィナンシャルグループ	641,110	894,110	取引関係等の円滑化	有
	109	171		
(株)伊予銀行	173,611	173,611	取引関係等の円滑化	有
	101	139		
山陽特殊製鋼(株)	35,536	35,536	取引関係の強化	無
	80	94		
(株)立花エレクトク	48,133	48,133	取引関係の強化	有
	80	101		
(株)滋賀銀行	30,000	150,000	取引関係等の円滑化	有
	79	80		
合同製鐵(株)	47,200	47,200	取引関係の強化	有
	78	100		
佐藤商事(株)	83,000	83,000	取引関係の強化	有
	75	96		
木村化工機(株)	194,000	94,000	取引関係の強化のため追加取得	有
	72	46		
第一生命ホールディングス(株)	44,300	44,300	取引関係等の円滑化	有
	68	86		
(株)栗本鐵工所	45,215	45,215	取引関係の強化	有
	65	91		
東洋テック(株)	54,500	54,500	取引関係の強化	有
	62	65		
阪急阪神ホールディングス(株)	14,000	14,000	取引関係の強化	有
	58	55		
極東開発工業(株)	36,800	36,800	取引関係の強化	有
	54	57		
新日本理化(株)	258,700	258,700	取引関係の強化	有
	54	67		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本基礎技術(株)	141,100	141,100	取引関係の強化	有
	53	57		
(株)オーネックス	50,030	40,330	取引関係の強化のため追加取得	有
	51	78		
イソライト工業(株)	94,000	94,000	取引関係の強化	有
	47	76		
(株)共和電業	103,000	103,000	取引関係の強化	有
	41	43		
虹技(株)	26,600	26,600	取引関係の強化	有
	36	52		
アズビル(株)	14,000	7,000	取引関係の強化	有
	36	34		
新日鐵住金(株)	18,267	17,546	取引関係の強化のため持株会で買増	無
	35	40		
ニチアス(株)	15,250	30,500	取引関係の強化	有
	33	41		
日亜鋼業(株)	79,000	79,000	取引関係の強化	有
	27	27		
(株)神戸製鋼所	30,000	30,000	取引関係の強化	無
	24	31		
愛知時計電機(株)	5,500	5,500	取引関係の強化	有
	22	22		
O K K(株)	25,800	25,800	取引関係の強化	有
	20	28		
(株)トマト銀行	18,860	18,860	取引関係等の円滑化	有
	19	28		
N T N(株)	48,000	48,000	取引関係の強化	有
	15	21		
ダイジェット工業(株)	8,800	8,800	取引関係の強化	有
	15	17		
イビデン(株)	7,932	7,060	取引関係の強化のため持株会で買増	有
	13	11		
日本電気硝子(株)	3,496	3,031	取引関係の強化のため持株会で買増	無
	10	9		
(株)西島製作所	10,000	10,000	取引関係の強化	有
	9	9		
椿本興業(株)	2,200	2,200	取引関係の強化	有
	8	7		
コニカミノルタ(株)	7,050	7,050	取引関係の強化	有
	7	6		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,400	1,400	取引関係等の円滑化	有
	5	6		
(株)ニレコ	5,200	5,200	取引関係の強化	有
	4	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)UACJ	1,730	1,730	取引関係の強化	無
	3	4		
(株)エーアンドエーマテリアル	3,400	3,400	取引関係の強化	有
	3	4		
(株)チノー	2,600	2,600	取引関係の強化	有
	3	3		
丸一鋼管(株)	1,030	1,030	取引関係の強化	無
	3	3		
日鉄鉱業(株)	600	600	取引関係の強化	有
	2	3		
豊田通商(株)	600	600	取引関係の強化	無
	2	2		
AGC(株)	210	210	取引関係の強化	無
	0	0		
大同特殊鋼(株)	102	102	取引関係の強化	無
	0	0		
JFEホールディングス(株)	182	182	取引関係の強化	無
	0	0		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は個々の企業ごとに、取引内容に応じて中長期的な経済合理性や将来の見通しを総合的に勘案し検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2 新日鐵住金株式会社は2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更いたしました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,758	5,169
受取手形及び売掛金	3 21,988	3 25,147
有価証券	100	-
未成工事支出金等	2 1,444	2 1,600
その他	146	172
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	30,430	32,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,119	6,123
減価償却累計額	4,175	4,286
建物及び構築物（純額）	1,944	1,837
機械装置及び運搬具	2,080	2,080
減価償却累計額	1,683	1,726
機械装置及び運搬具（純額）	396	354
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	48	151
その他	1,165	1,148
減価償却累計額	867	859
その他（純額）	298	288
有形固定資産合計	4,778	4,721
無形固定資産	122	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,567	1 5,310
退職給付に係る資産	214	215
繰延税金資産	2	3
その他	294	283
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	6,036	5,770
固定資産合計	10,937	10,648
資産合計	41,368	42,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3 1,954	3 1,855
買掛金	3 9,274	3 11,166
短期借入金	1 2,822	1 3,807
未払法人税等	283	372
未成工事受入金	1,742	650
賞与引当金	272	291
工事損失引当金	0	0
その他	1,455	1,455
流動負債合計	17,806	19,600
固定負債		
長期借入金	1 1,188	1 1,188
繰延税金負債	855	690
退職給付に係る負債	156	171
その他	126	125
固定負債合計	2,325	2,175
負債合計	20,131	21,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	11,361	11,649
自己株式	52	251
株主資本合計	19,030	19,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,732
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	52	28
退職給付に係る調整累計額	9	7
その他の包括利益累計額合計	2,107	1,756
非支配株主持分	98	80
純資産合計	21,236	20,955
負債純資産合計	41,368	42,731

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
完成工事		
完成工事高	27,274	33,393
完成工事原価	2, 3 23,202	2, 3 29,536
完成工事総利益	4,072	3,857
製品売上		
製品売上高	3,555	3,696
製品売上原価	2 2,398	2 2,362
製品売上総利益	1,157	1,334
売上総利益合計	5,229	5,191
販売費及び一般管理費	1, 2 4,048	1, 2 4,204
営業利益	1,181	987
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	122	156
受取賃貸料	39	48
雑収入	16	15
営業外収益合計	183	222
営業外費用		
支払利息	36	31
為替差損	34	4
雑損失	6	16
営業外費用合計	77	52
経常利益	1,287	1,157
特別利益		
投資有価証券売却益	6	19
固定資産売却益	4 17	-
特別利益合計	24	19
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前当期純利益	1,294	1,177
法人税、住民税及び事業税	332	497
法人税等調整額	57	101
法人税等合計	389	395
当期純利益	905	781
非支配株主に帰属する当期純利益	40	26
親会社株主に帰属する当期純利益	864	754

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	905	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	334
繰延ヘッジ損益	35	4
為替換算調整勘定	17	28
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	1 452	1 356
包括利益	1,358	425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314	403
非支配株主に係る包括利益	43	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,963	47	18,637
当期変動額					
剰余金の配当			466		466
親会社株主に帰属する当期純利益			864		864
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	397	5	392
当期末残高	6,176	1,544	11,361	52	19,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,679	37	37	22	1,657	74	20,369
当期変動額							
剰余金の配当							466
親会社株主に帰属する当期純利益							864
自己株式の取得							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	35	14	13	450	23	474
当期変動額合計	386	35	14	13	450	23	866
当期末残高	2,066	1	52	9	2,107	98	21,236

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	11,361	52	19,030
当期変動額					
剰余金の配当			466		466
親会社株主に帰属する当期純利益			754		754
自己株式の取得				199	199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	288	199	88
当期末残高	6,176	1,544	11,649	251	19,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,066	1	52	9	2,107	98	21,236
当期変動額							
剰余金の配当							466
親会社株主に帰属する当期純利益							754
自己株式の取得							199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	4	23	1	351	17	369
当期変動額合計	334	4	23	1	351	17	280
当期末残高	1,732	2	28	7	1,756	80	20,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294	1,177
減価償却費	346	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	28	11
工事損失引当金の増減額(は減少)	14	0
受取利息及び受取配当金	127	158
支払利息	36	31
投資有価証券売却損益(は益)	6	19
投資有価証券評価損益(は益)	17	-
固定資産売却損益(は益)	17	-
売上債権の増減額(は増加)	2,340	3,185
未成工事支出金等の増減額(は増加)	510	206
仕入債務の増減額(は減少)	535	1,845
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,028	1,060
その他	220	104
小計	493	1,069
利息及び配当金の受取額	127	158
利息の支払額	36	31
法人税等の支払額	207	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	-
有形固定資産の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	375	377
無形固定資産の取得による支出	45	79
有価証券の償還による収入	200	100
投資有価証券の売却による収入	13	43
投資有価証券の取得による支出	586	165
その他	39	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	837	478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22	985
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	400	400
配当金の支払額	466	466
非支配株主への配当金の支払額	19	39
自己株式の取得による支出	5	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	7,634	6,724
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,724	1 5,137

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していた中外炉工業(山東)有限公司は、持分の譲渡により関連会社でなくなったため、持分法の適用の範囲から除外しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司、中外炉設備技術(上海)有限公司、Chugai Ro (Thailand) Co., Ltd.、PT. Chugai Ro Indonesia及びChugai Ro de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料

移動平均法

仕掛品・未成工事支出金

個別法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約及び外貨預金

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び外貨建予定取引については、為替変動リスクの低減を図るため、社内規定に基づき、当該契約額の範囲内での先物為替予約や決済用外貨預金を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」128百万円のうち200万円は「投資その他の資産」として表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」128百万円のうち126百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」855百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	2,222百万円	2,227百万円
上記に対応する債務の内訳		
短期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	688	688

2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品	141百万円	144百万円
原材料	116	158
仕掛品	105	141
未成工事支出金	1,081	1,156

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	262百万円	944百万円
電子記録債務	141	274
買掛金	192	554

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料諸手当	2,086百万円	2,119百万円
減価償却費	195	242
賞与引当金繰入額	121	121
退職給付費用	120	106

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	588百万円	584百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	0百万円	60百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	518百万円	379百万円
組替調整額	11	19
税効果調整前	529	398
税効果額	142	64
その他の有価証券評価差額金	386	334
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	47	6
組替調整額	0	0
税効果調整前	47	6
税効果額	12	2
繰延ヘッジ損益	35	4
為替換算調整勘定		
当期発生額	17	28
組替調整額		
為替換算調整勘定	17	28
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1	18
組替調整額	20	20
税効果調整前	18	2
税効果額	5	0
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	452	356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,000,000		70,200,000	7,800,000

(注)2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 70,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	177,085	7,360	164,505	19,940

(注)2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,360株(うち株式併合後 1,662株)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 164,505株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	466	6.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	利益剰余金	60.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,940	101,347		121,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 100,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,347株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	60.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	60.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,758百万円	5,169百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	34百万円	32百万円
現金及び現金同等物	6,724百万円	5,137百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達し、一時的な余剰資金については、短期的な預金等に限定して運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主に運転資金であります。

売掛金及び買掛金の一部は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び一部の長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿って管理し、リスクの低減を図っています。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

先物為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクについては、当該契約額の範囲内での先物為替予約の利用や決済用外貨預金の保有により、リスクの低減を図っております。

支払金利の変動リスクについては、借入金の大半を固定金利で借入れることにより、リスクの低減を図るとともに、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に信用状況や時価の把握を行うことにより、リスクの管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、各部門からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,758	6,758	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	21,980	21,980	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,647	5,647	
資産計	34,386	34,386	
(1) 電子記録債務	1,954	1,954	
(2) 買掛金	9,274	9,274	
(3) 短期借入金(2)	2,422	2,422	
(4) 未払法人税等	283	283	
(5) 長期借入金(2)	1,588	1,588	0
負債計	15,522	15,523	0
デリバティブ取引	2	2	

(1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金400百万円は長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,169	5,169	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	25,139	25,139	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,289	5,289	
資産計	35,598	35,598	
(1) 電子記録債務	1,855	1,855	
(2) 買掛金	11,166	11,166	
(3) 短期借入金(2)	3,407	3,407	
(4) 未払法人税等	372	372	
(5) 長期借入金(2)	1,588	1,590	2
負債計	18,389	18,392	2
デリバティブ取引	4	4	

(1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金400百万円は長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2)買掛金、(3)短期借入金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	20	20

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,758			
受取手形及び売掛金	21,726	261		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100	200		
合計	28,585	461		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,169			
受取手形及び売掛金	23,115	2,031		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		200		
合計	28,285	2,231		

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,422					
長期借入金	400	316	720	124	28	
合計	2,822	316	720	124	28	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,407					
長期借入金	400	816	220	124	28	
合計	3,807	816	220	124	28	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,787	1,993	2,794
債券	100	100	0
その他	203	200	3
小計	5,091	2,293	2,798
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	360	373	12
債券	195	200	4
その他			
小計	555	573	17
合計	5,647	2,866	2,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,376	1,894	2,482
債券			
その他	306	300	6
小計	4,683	2,194	2,488
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	410	512	102
債券	195	200	4
その他			
小計	606	712	106
合計	5,289	2,907	2,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	6	
合計	13	6	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	19	
合計	43	19	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について17百万円(その他有価証券の株式17百万円)減損処理を行っており
ます。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理方法	為替予約取引	予定取引					
	売建						
	米ドル					128	129
	ユーロ					26	26
	台湾ドル					9	10
	買建						
	米ドル					34	32
ユーロ	225	225					
	中国元	0	0				
合計			425		425		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			(注) 2		
	売建						
	米ドル					472	
	ユーロ					520	
	台湾ドル					52	
	買建						
	米ドル					321	0
ユーロ	99	7					
	中国元	13					
合計			1,480	7			

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引	予定取引						
	売建							
	米ドル					274		276
	ユーロ					179	34	174
	買建							
米ドル	159		161					
	メキシコペソ	4		4				
合計			618	34	616			
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			(注) 2			
	売建							
	米ドル					45		
	ユーロ					55		
	台湾ドル	50						
	買建	買掛金						
	米ドル					123	0	
	ユーロ					83		
中国元	103							
合計			461	0				

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。退職一時金制度(積立型制度と非積立型制度があります。)では、退職給付として、職位と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,852	3,004
勤務費用	155	166
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	98	21
退職給付の支払額	106	196
退職給付債務の期末残高	3,004	2,955

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,019	3,168
期待運用収益	36	69
数理計算上の差異の発生額	97	40
事業主からの拠出額	122	121
退職給付の支払額	106	196
年金資産の期末残高	3,168	3,121

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	87	105
退職給付費用	24	25
退職給付の支払額	3	6
制度への拠出額	2	2
退職給付に係る負債の期末残高	105	122

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,999	2,952
年金資産	3,191	3,145
	191	192
非積立型制度の退職給付債務	132	148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58	44
退職給付に係る負債	156	171
退職給付に係る資産	214	215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58	44

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	155	166
利息費用	3	3
期待運用収益	36	69
数理計算上の差異の費用処理額	20	20
簡便法で計算した退職給付費用	24	25
確定給付制度に係る退職給付費用	168	146

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	18	2
合計	18	2

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	13	11
合計	13	11

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	57%	59%
株式	32%	29%
現金及び預金	4%	3%
その他	7%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.0%
長期期待運用収益率	1.2%	2.2%
ポイント上昇率	6.9%	6.7%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度119百万円、当連結会計年度117百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	3百万円
賞与引当金	83	88
退職給付に係る負債	47	52
工事損失引当金	0	0
投資有価証券評価損	28	48
未払事業税	22	25
資産除去債務	15	15
減損損失	8	5
繰越欠損金	173	145
棚卸資産の未実現利益	10	12
繰延ヘッジ損失	0	
その他	320	469
繰延税金資産小計	714	868
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	173	145
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	374	464
評価性引当額小計	547	609
繰延税金資産合計	167	259
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	714	649
固定資産圧縮積立金	202	194
退職給付に係る資産	65	66
その他	38	36
繰延税金負債合計	1,020	946
繰延税金負債の純額	852	687

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						145	145百万円
評価性引当額						145	145
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8%
住民税均等割等		0.8%
評価性引当額の増減		1.6%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社中外エンジニアリング㈱は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。

なお、その他の子会社の事業につきましては報告セグメントの量的基準を満たしていないため、「その他」に含めております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,035	3,403	2,467	28,906	1,923	30,830		30,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	513	53	81	648	1,389	2,037	2,037	
計	23,549	3,456	2,549	29,555	3,312	32,868	2,037	30,830
セグメント利益又は損失()	925	11	37	898	262	1,161	19	1,181
その他の項目								
減価償却費	283	46	8	338	7	346		346
減損損失								

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,116	3,496	3,905	34,519	2,570	37,090		37,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	522	19	386	928	1,393	2,322	2,322	
計	27,639	3,516	4,291	35,447	3,964	39,412	2,322	37,090
セグメント利益又は損失()	879	259	140	760	197	957	30	987
その他の項目								
減価償却費	282	91	8	383	8	391	0	391
減損損失								

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
19,963	4,308	5,332	1,226	30,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
28,901	4,221	2,834	1,133	37,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,716.95円	2,718.52円
1株当たり当期純利益	111.09円	97.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	864	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	864	754
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,781	7,758

3 当社は、2017年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,422	3,407	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	400	400	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,188	1,188	1.1	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	4,010	4,995		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	816	220	124	28

- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表では流動負債の「短期借入金」に含めております。
 3 平均利率の算定は、連結決算日の利率及び残高を使用しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,998	14,769	23,404	37,090
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	365	6	204	1,177
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	246	20	117	754
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	31.64	2.62	15.08	97.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	31.64	29.03	17.71	82.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,645	4,259
受取手形	3 2,219	3 2,079
売掛金	18,744	21,980
有価証券	100	-
製品	113	132
原材料	116	158
仕掛品	105	141
未成工事支出金	296	405
前払費用	58	57
その他	473	393
貸倒引当金	18	8
流動資産合計	27,854	29,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,211	5,216
減価償却累計額	3,465	3,558
建物（純額）	1,746	1,657
構築物	898	898
減価償却累計額	702	719
構築物（純額）	196	179
機械及び装置	2,001	2,009
減価償却累計額	1,624	1,669
機械及び装置（純額）	376	339
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	21	23
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	1,081	1,075
減価償却累計額	798	801
工具、器具及び備品（純額）	282	273
土地	1,921	1,921
建設仮勘定	48	151
有形固定資産合計	4,579	4,528
無形固定資産		
ソフトウェア	116	151
その他	3	2
無形固定資産合計	120	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,566	1 5,309
関係会社株式	92	92
出資金	0	0
関係会社出資金	51	51
関係会社長期貸付金	67	67
長期前払費用	34	23
前払年金費用	354	357
その他	252	252
貸倒引当金	66	53
投資その他の資産合計	6,352	6,100
固定資産合計	11,052	10,783
資産合計	38,907	40,383
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3 1,954	3 1,855
買掛金	3 8,146	3 10,258
短期借入金	2,400	3,400
1年内返済予定の長期借入金	1 400	1 400
未払金	408	333
未払費用	723	776
未払法人税等	233	309
未成工事受入金	1,246	77
預り金	109	129
賞与引当金	241	255
工事損失引当金	0	0
その他	116	156
流動負債合計	15,981	17,952
固定負債		
長期借入金	1 1,188	1 1,188
繰延税金負債	829	667
退職給付引当金	253	273
資産除去債務	49	49
その他	71	70
固定負債合計	2,392	2,248
負債合計	18,373	20,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金		
資本準備金	1,544	1,544
資本剰余金合計	1,544	1,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	458	441
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	3,342	3,536
利益剰余金合計	10,800	10,977
自己株式	52	251
株主資本合計	18,469	18,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,732
繰延ヘッジ損益	1	2
評価・換算差額等合計	2,064	1,735
純資産合計	20,533	20,181
負債純資産合計	38,907	40,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
完成工事		
完成工事高	24,006	29,125
完成工事原価	20,996	26,461
完成工事総利益	3,010	2,664
製品売上		
製品売上高	3,555	3,696
製品期首たな卸高	59	113
当期製品製造原価	2,482	2,416
合計	2,542	2,530
他勘定振替高	1 30	1 35
製品期末たな卸高	113	132
製品売上原価	2,398	2,362
製品売上総利益	1,157	1,334
売上総利益合計	4,167	3,998
販売費及び一般管理費	2 3,303	2 3,432
営業利益	863	566
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	3 181	3 280
受取賃貸料	57	66
雑収入	35	30
営業外収益合計	3 286	3 388
営業外費用		
支払利息	35	30
為替差損	25	2
貸倒引当金繰入額	18	23
雑損失	4	10
営業外費用合計	46	19
経常利益	1,103	935
特別利益		
投資有価証券売却益	6	19
固定資産売却益	4 17	-
特別利益合計	24	19
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	17	-
税引前当期純利益	1,110	954
法人税、住民税及び事業税	260	410
法人税等調整額	27	99
法人税等合計	287	310
当期純利益	823	643

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
完成工事原価明細書						
1 材料費		9,151	43.6	11,369	43.0	
2 労務費		10	0.1	8	0.0	
3 外注費		6,349	30.2	8,920	33.7	
4 経費	(2)	5,484	26.1	6,161	23.3	
(うち人件費)	(2)	(2,316)		(2,581)		
完成工事原価			20,996	100.0	26,461	100.0
製品製造原価明細書						
1 材料費		1,692	68.2	1,714	69.9	
2 労務費	(2)	287	11.6	244	9.9	
3 外注費		259	10.5	274	11.2	
4 経費		241	9.7	219	9.0	
当期総製造費用			2,480	100.0	2,452	100.0
期首仕掛品棚卸高			106		105	
合計			2,587		2,557	
期末仕掛品棚卸高			105		141	
当期製品製造原価			2,482		2,416	

(脚注)

(1) 原価計算の方法は、次のとおりである。

工事は、契約別の個別原価計算を行い、同一現場においても、契約別に材料費・労務費・外注費・経費の諸要素に分け、工事原価を集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。製品は製造指図書別の個別原価計算を行い、製造に要した直接費を各原価要素に分けて集計し、更に、間接費については一定の基準により、配賦計算を行っている。

(2) 製造原価に含まれている引当金繰入額

	第76期	第77期
賞与引当金繰入額	151百万円	167百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,176	1,544	1,544	475	7,000	2,969	10,444
当期変動額							
剰余金の配当						466	466
固定資産圧縮積立金の取崩				17		17	
当期純利益						823	823
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				17		373	356
当期末残高	6,176	1,544	1,544	458	7,000	3,342	10,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47	18,118	1,679	37	1,641	19,760
当期変動額						
剰余金の配当		466				466
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		823				823
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			386	35	422	422
当期変動額合計	5	351	386	35	422	773
当期末残高	52	18,469	2,066	1	2,064	20,533

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,176	1,544	1,544	458	7,000	3,342	10,800
当期変動額							
剰余金の配当						466	466
固定資産圧縮積立金の取崩				16		16	
当期純利益						643	643
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				16		193	176
当期末残高	6,176	1,544	1,544	441	7,000	3,536	10,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52	18,469	2,066	1	2,064	20,533
当期変動額						
剰余金の配当		466				466
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		643				643
自己株式の取得	199	199				199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			334	4	329	329
当期変動額合計	199	22	334	4	329	352
当期末残高	251	18,446	1,732	2	1,735	20,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料

移動平均法

仕掛品・未成工事支出金

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4

月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段...為替予約及び外貨預金

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び外貨建予定取引については、為替変動リスクの低減を図るため、社内規定に基づき、当該契約額の範囲内での先物為替予約や決済用外貨預金を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」117百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」829百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
投資有価証券	2,222百万円	2,227百万円
上記に対応する債務の内訳		
1年以内に返済予定の 長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	688	688

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
	-	PT. Chugai Ro Indonesia 7百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
受取手形	262百万円	944百万円
電子記録債務	141	274
買掛金	192	554

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事原価及び未成工事支出金 (材料費)	26百万円	31百万円
販売費及び一般管理費その他	3	4
計	30	35

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	224百万円	236百万円
給料諸手当	1,589	1,614
賞与引当金繰入額	89	87
退職給付費用	113	100
福利厚生費	299	301
旅費交通費	148	154
減価償却費	187	233
地代家賃	142	156
おおよその割合		
販売費	約42.6%	約46.5%
一般管理費	約57.4%	約53.5%

3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	58百万円	124百万円
その他の営業外収益	52	53

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	17百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式(第76期貸借対照表計上額92百万円、第77期貸借対照表計上額92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15百万円	7百万円
賞与引当金	73	78
退職給付引当金	77	83
工事損失引当金	0	0
投資有価証券評価損	28	48
未払事業税	22	25
資産除去債務	15	15
減損損失	8	5
繰延ヘッジ損失	0	
その他	365	510
繰延税金資産小計	607	775
評価性引当額	412	487
繰延税金資産合計	195	287
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	714	649
固定資産圧縮積立金	202	194
前払年金費用	108	109
その他		1
繰延税金負債合計	1,024	955
繰延税金負債の純額	829	667

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	第76期 (2018年3月31日)	第77期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	4.8%
住民税均等割等	0.8%	1.0%
評価性引当額の増減	4.4%	2.4%
その他	0.5%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	32.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	545,000	1,675
(株)銭高組	50,000	261
共英製鋼(株)	134,500	212
(株)上組	82,500	211
(株)りそなホールディングス	408,062	195
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,270	172
日本精工(株)	161,300	167
横河電機(株)	70,600	161
山九(株)	23,400	126
(株)みずほフィナンシャルグループ	641,110	109
(株)伊予銀行	173,611	101
山陽特殊製鋼(株)	35,536	80
(株)立花エレテック	48,133	80
(株)滋賀銀行	30,000	79
合同製鐵(株)	47,200	78
佐藤商事(株)	83,000	75
木村化工機(株)	194,000	72
第一生命ホールディングス(株)	44,300	68
(株)栗本鐵工所	45,215	65
東洋テック(株)	54,500	62
その他35銘柄	1,036,039	748
計	4,222,276	4,807

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
商船三井クレジットリンク債	200	195
計	200	195

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
りそなラップ型ファンド	97,761,845	103
りそなファンドラップ	200,000,000	203
計	297,761,845	306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,211	8	3	5,216	3,558	96	1,657
構築物	898			898	719	17	179
機械及び装置	2,001	80	73	2,009	1,669	115	339
車両運搬具	29	1	0	29	23	3	5
工具、器具及び備品	1,081	83	89	1,075	801	92	273
土地	1,921			1,921			1,921
建設仮勘定	48	276	172	151			151
有形固定資産計	11,192	449	339	11,301	6,773	324	4,528
無形固定資産							
ソフトウェア				335	184	56	151
その他				6	3	0	2
無形固定資産計				342	188	57	154
長期前払費用	34		0	34	11	11	23

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	8	-	32	61
賞与引当金	241	255	241	-	255
工事損失引当金	0	60	-	60	0

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、仕掛品及び未成工事支出金との相殺額並びに洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.chugai.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月13日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年12月6日、2019年1月11日、2019年2月12日、2019年3月4日、2019年4月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 村 尊 博 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外炉工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中外炉工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 村 尊 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。